



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	71,467	5.2	2,031	49.5	2,080	34.4	1,196	40.0
2023年3月期第3四半期	67,945	5.6	1,359	24.0	1,548	20.9	854	25.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,205百万円 (36.5%) 2023年3月期第3四半期 883百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	111.12	
2023年3月期第3四半期	78.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	49,842	15,171	30.4
2023年3月期	48,694	14,716	30.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 15,171百万円 2023年3月期 14,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		27.00	27.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				42.50	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,053	6.0	2,697	19.7	2,632	4.6	1,537	5.8	141.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2023年9月8日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、また、2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき自己株式の消却を実施しておりますが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得および自己株式の消却の影響を考慮しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	10,377,999 株	2023年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	0 株	2023年3月期	109,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	10,767,090 株	2023年3月期3Q	10,877,999 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2024年2月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことから、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、緊迫した国際情勢、原材料価格の上昇に伴う物価の上昇、円安の進行などによる経済活動への影響などは継続しており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働人口の減少が進む一方で、人手不足に起因する人材需要が拡大しております。人材の活用形態や働き方、労働者の価値観が多様化している中で、人への投資促進機運の高まりから、リカレントやリスクリングによる人材育成が求められております。

教育事業におきましては、政府の「骨太方針2023」による「人への投資」の強化を受け、リカレント教育市場の拡大が予想されるとともに、社会人の学び直し需要に対してもDX化が求められております。また、日本の18歳人口が2031年に100万人を割り込むことが予想される「2018年問題」など市場の縮小が予想される中で、若年層の多様な進路に対応する教育コンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、過去最高の高齢化率となったことに加え、認知症や経済的に困窮する層が増加しております。また、依然として介護人材不足は継続しており、加えて介護サービスの担い手である登録ヘルパーについても高齢化が進むなど、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化、DX推進による業務効率化と高付加価値ビジネスの創造、事業戦略に則したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5.2%増の71,467百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比49.5%増の2,031百万円、経常利益は前年同期比34.4%増の2,080百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.0%増の1,196百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人材需要の高まりを受けて、就業スタッフ数が増加したことに加え、単価改定を実施した効果から、売上が増加するとともに人件費率が改善する結果となりました。海外ITエンジニアについては、入国再開を受けて採用に努めたことで、稼働者数が増加いたしました。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入支援サービスは、契約が好調に推移いたしました。

業務受託は、DX活用需要の高まりを背景に、RPA開発支援に伴う受託が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比6.1%増の41,601百万円、営業利益は前年同期比56.7%増の1,290百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、「SELFING」提供を付与した独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミーassist」の活用を推進し、受講生の学習サポート強化などサービス品質の向上に注力いたしました。

社会人教育事業では、7月にヒューマンアカデミー秋葉原校（東京都）を開校いたしました。入国再開の影響などから日本語教師養成講座、リスクリング需要の拡大などを背景にキャリアコンサルタント養成講座の契約数が増加いたしました。また、法人向けサブスクリプション型研修サービスの提供を開始するなど、オンラインでのサービス強化に努めました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー千葉校・熊本校の2校を開校いたしました。パフォーマンスアーツカレッジにおいては在校生数が減少となりましたが、マンガカレッジやeスポーツカレッジ、動画クリエイターカレッジなどでは在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、主力であるロボット教室の在籍者数が減少となりましたが、STEAM教育需要の高まりから、こどもプログラミング教室に加え、科学教室であるサイエンスゲーツや、さんすう数学教室の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、入国再開を背景に日本語学校への入学が進み、在籍者数が大幅に増加いたしました。

保育事業では、白金高輪ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設したことにより、園児数が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比3.5%増の18,845百万円、営業利益は前年同期比29.1%増の514百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底し、安心して利用できるサービスの提供に努めました。また、宮前ホスピスホーム（神奈川県）を新たに開設し、ドミナント展開エリアに、住まい・医療・福祉用具を重層展開する「C R C事業モデル」の構築に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制強化により稼働率の改善に注力いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。また、10月に岩倉グループホーム（京都府）を開設いたしました。

デイサービスでは、経済社会活動の正常化が進んだことにより稼働率が回復基調となりました。

各施設運営においては、IT活用による帳票業務効率化を推進いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比3.5%増の8,839百万円、営業利益は稼働率改善に伴う収益性向上により、前年同期比173.4%増の199百万円となりました。

④その他の事業

スポーツ事業におきましては、「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の開催などによるバスケットボール熱の高まりを背景に、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のファンクラブ会員獲得と集客強化に努めたことからチケット販売が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、新宿サブナード店（東京都）を開設いたしました。店舗運営においては、既存顧客の呼び戻しとネイリストの採用・育成に注力いたしました。商品販売では、営業体制を強化し、自社ブランド商品の拡販に努めました。

IT事業におきましては、WEBマーケティング分野におけるDXニーズ獲得に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比6.7%増の2,122百万円となりましたが、営業費用の増加により41百万円の営業損失（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、49,842百万円となり、前連結会計年度末の48,694百万円から1,147百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、41,570百万円となり、前連結会計年度末の40,490百万円から1,079百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が469百万円、未収入金が463百万円減少したものの、現金及び預金が2,242百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,272百万円となり、前連結会計年度末の8,203百万円から68百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが184百万円、子会社株式が122百万円増加したものの、長期貸付金が254百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は、34,670百万円となり、前連結会計年度末の33,978百万円から692百万円増加いたしました。流動負債につきましては、25,198百万円となり、前連結会計年度末の24,647百万円から551百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が2,190百万円減少したものの、未払金が1,709百万円、預り金が1,072百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、9,472百万円となり、前連結会計年度末の9,331百万円から140百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が107百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債8,120百万円のうち、教育事業における計上額は7,669百万円です。

純資産につきましては、15,171百万円となり、前連結会計年度末の14,716百万円から455百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が378百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表した「2023年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,169,621	29,412,092
受取手形、売掛金及び契約資産	11,073,129	10,561,081
商品	843,219	642,795
貯蔵品	21,846	17,330
その他	1,387,226	940,830
貸倒引当金	△4,088	△3,932
流動資産合計	40,490,953	41,570,198
固定資産		
有形固定資産	3,009,024	2,903,909
無形固定資産		
のれん	52,786	35,867
その他	1,294,341	1,473,967
無形固定資産合計	1,347,127	1,509,834
投資その他の資産		
差入保証金	2,133,681	2,143,407
その他	2,029,418	1,850,684
貸倒引当金	△315,342	△135,769
投資その他の資産合計	3,847,757	3,858,322
固定資産合計	8,203,909	8,272,066
資産合計	48,694,862	49,842,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,320	214,279
1年内返済予定の長期借入金	3,332,487	3,499,742
契約負債	10,310,915	8,120,152
未払金	6,649,768	8,358,857
未払法人税等	461,588	307,116
賞与引当金	884,437	539,106
資産除去債務	-	2,193
その他	2,663,861	4,157,415
流動負債合計	24,647,378	25,198,862
固定負債		
長期借入金	7,938,026	8,045,469
役員退職慰労引当金	558,577	575,112
資産除去債務	363,405	367,919
その他	471,184	483,606
固定負債合計	9,331,193	9,472,107
負債合計	33,978,571	34,670,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	12,744,362	13,123,307
自己株式	△66,834	-
株主資本合計	14,712,166	15,157,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	2,560
為替換算調整勘定	2,677	10,789
その他の包括利益累計額合計	4,124	13,349
純資産合計	14,716,291	15,171,294
負債純資産合計	48,694,862	49,842,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	67,945,227	71,467,347
売上原価	51,223,156	53,282,067
売上総利益	16,722,071	18,185,279
販売費及び一般管理費	15,362,694	16,153,514
営業利益	1,359,376	2,031,764
営業外収益		
受取利息	8,631	8,254
受取配当金	130	130
補助金収入	186,671	59,673
その他	93,431	86,305
営業外収益合計	288,865	154,363
営業外費用		
支払利息	21,069	27,049
貸倒引当金繰入額	57,689	34,973
自己株式取得費用	-	25,063
その他	21,461	18,509
営業外費用合計	100,220	105,595
経常利益	1,548,021	2,080,533
特別利益		
固定資産売却益	7,000	-
事業譲渡益	-	27,107
関係会社株式売却益	28,335	-
特別利益合計	35,335	27,107
特別損失		
固定資産除却損	37	1,124
関係会社株式評価損	46,221	-
関係会社株式売却損	-	8,924
減損損失	48,862	31,439
関係会社清算損	42,174	0
特別損失合計	137,297	41,488
税金等調整前四半期純利益	1,446,060	2,066,152
法人税等	591,662	869,667
四半期純利益	854,397	1,196,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	854,397	1,196,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	854,397	1,196,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	1,112
為替換算調整勘定	27,993	8,112
その他の包括利益合計	28,782	9,224
四半期包括利益	883,180	1,205,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,180	1,205,709
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が457,000千円増加しました。

また、2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月22日付で、自己株式609,201株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ523,834千円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,202,744	18,203,824	8,537,181	65,943,749	1,989,352	67,933,102
セグメント間の 内部売上高又は振替高	137,223	47,130	1,450	185,803	683,959	869,763
計	39,339,967	18,250,954	8,538,631	66,129,553	2,673,311	68,802,865
セグメント利益又は損失(△)	823,245	398,265	72,915	1,294,427	△21,547	1,272,879

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,294,427
「その他」の区分の利益	△21,547
セグメント間取引消去	△46,167
各セグメントに配分していない全社損益(注)	132,665
四半期連結損益計算書の営業利益	1,359,376

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」及び「介護事業」において、撤退が決定している事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

さらに、「教育事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「人材関連事業」では5,529千円、「教育事業」では40,113千円、「介護事業」では313千円、各報告セグメントに配分していない全社資産では2,905千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,601,632	18,845,652	8,839,897	69,287,182	2,122,689	71,409,872
セグメント間の 内部売上高又は振替高	127,274	53,792	3,523	184,590	475,911	660,502
計	41,728,907	18,899,445	8,843,420	69,471,773	2,598,601	72,070,374
セグメント利益又は損失(△)	1,290,091	514,212	199,351	2,003,656	△41,095	1,962,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,003,656
「その他」の区分の利益	△41,095
セグメント間取引消去	△5,571
各セグメントに配分していない全社損益(注)	74,775
四半期連結損益計算書の営業利益	2,031,764

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、撤退が決定している事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

さらに、「介護事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「人材関連事業」では5,441千円、「教育事業」では15,625千円、「介護事業」では1,066千円、「その他」では9,306千円であります。